

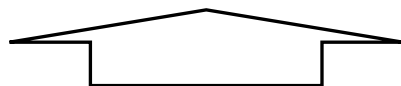
月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成20年1月18日

内閣府

〈日本経済の基調判断〉

景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。



・住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準。

・企業収益は改善に足踏み。
・設備投資は緩やかに増加。

・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏み。
・個人消費はおおむね横ばい。

・輸出は増加。
・生産は緩やかに増加。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。
- ・一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、12月19日、「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。同月24日、平成20年度予算政府案(概算)を閣議決定した。また、1月18日、経済財政に関する政府の新しい中期方針と展望を示した「日本経済の進路と戦略－開かれた国、全員参加の成長、環境との共生－」及び「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成20年度予算を国会に提出した。政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。

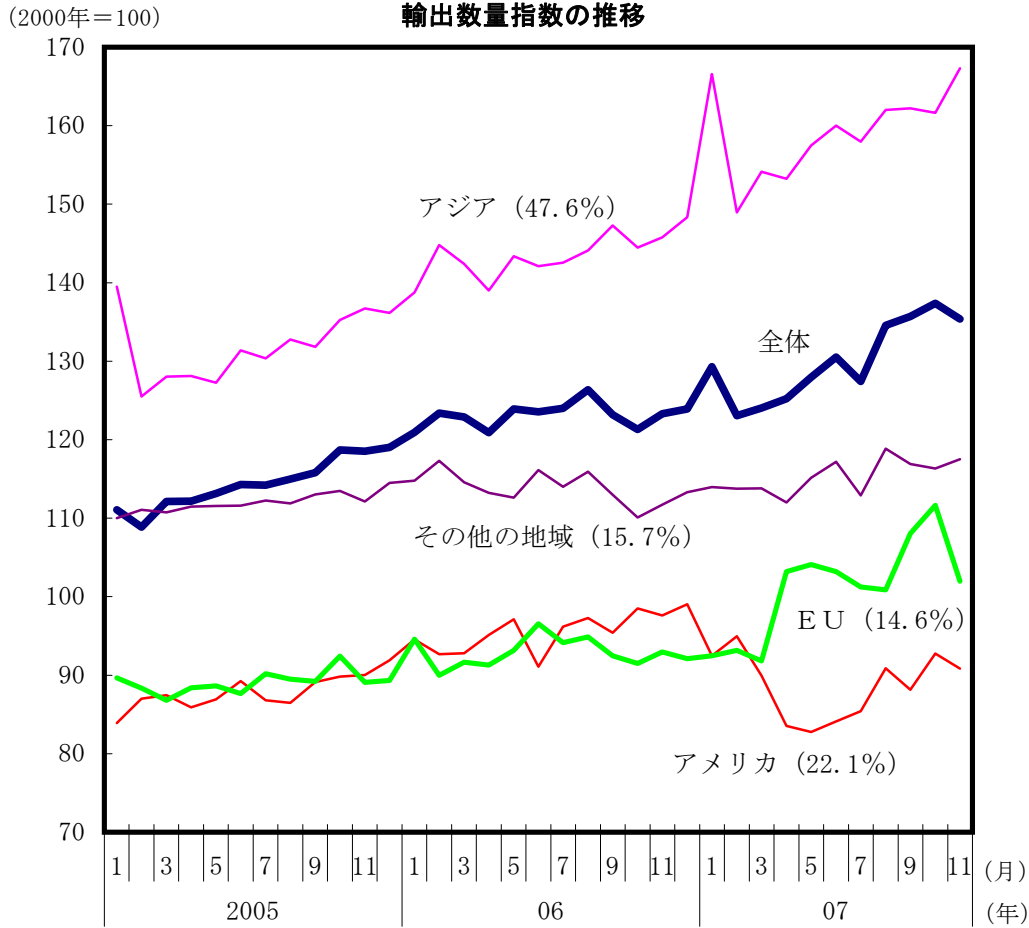
民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

今月の説明の主な内容

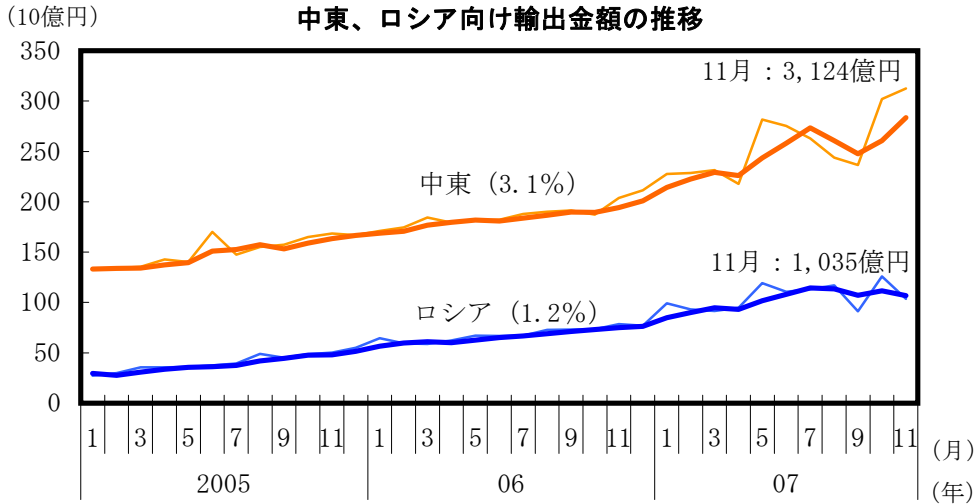
- 1 企業部門 (1) 輸出 — 増加
(2) 生産 — 緩やかに増加
(3) 中小企業 — 業況判断は弱い動き
- 2 家計部門 (1) 雇用 — 改善に足踏み
(2) 消費 — おおむね横ばい
(3) 住宅建設 — 依然として低い水準
- 3 消費者物価 — このところ石油製品を中心に上昇
基調としては横ばい
- 4 海外経済 — 米景気の先行きは下振れリスクに留意
- 5 地域経済 — 住宅建設：持ち直しの動きに地域差

企業部門の動向①

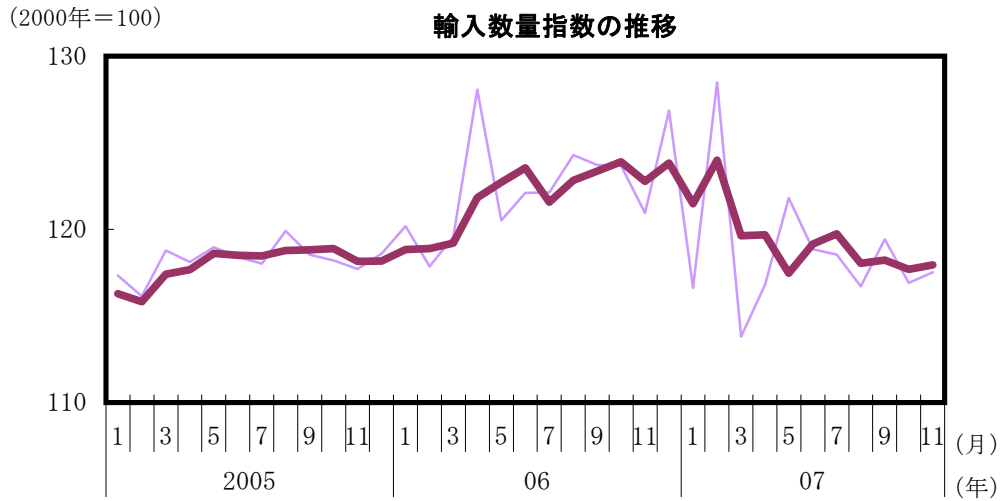
○輸出はアジア向けを中心に増加している



○中東、ロシア向け輸出は、増加基調



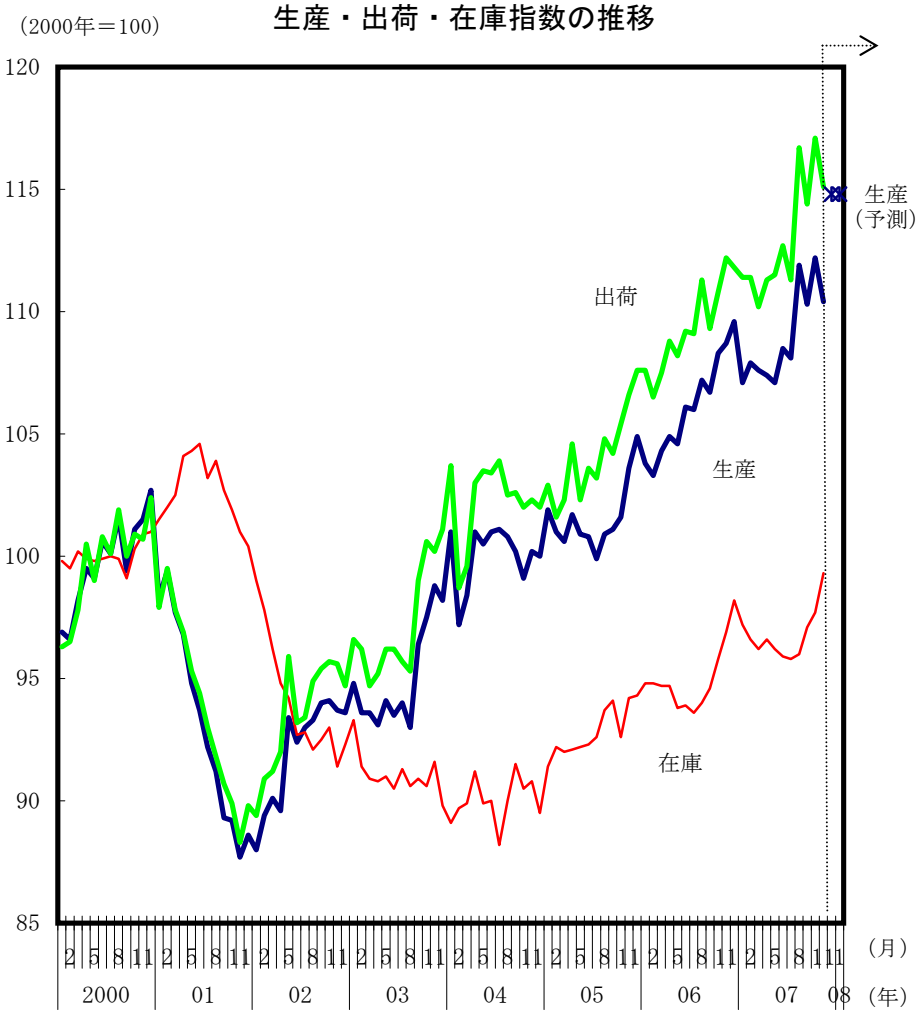
○輸入は横ばいとなっている



(備考) 1. 左図、右図共に財務省「貿易統計」により作成。数字は季節調整値。
 2. 左図、右上図における地域名隣のカッコ内は2006年度の金額シェア。
 3. 右上、右下図において、細線は単月、太線は後方3ヶ月移動平均値。

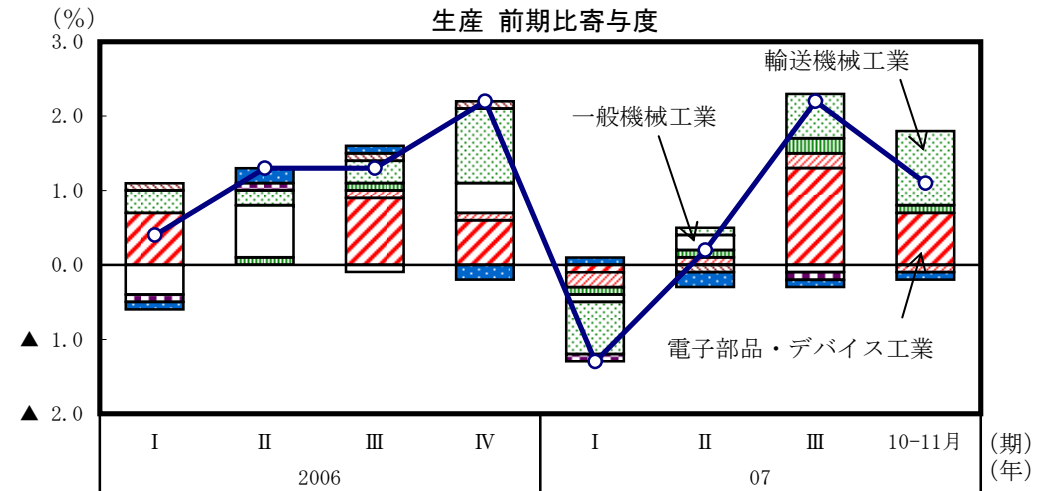
企業部門の動向②

○生産は緩やかに増加している



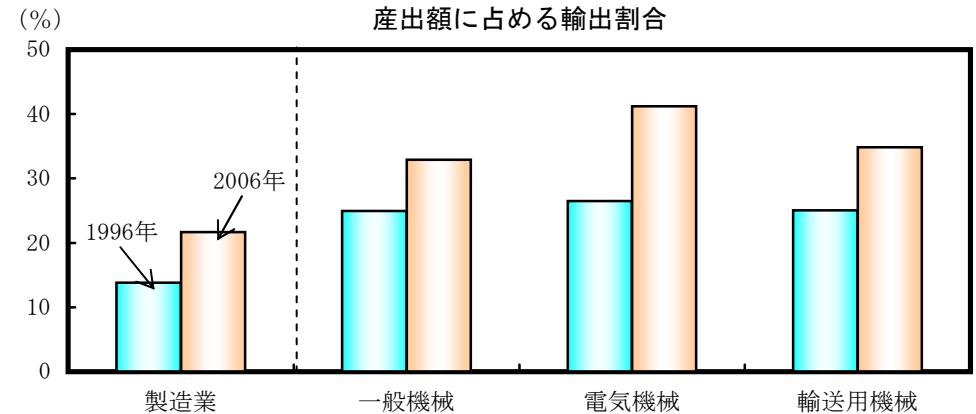
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 2. 季節調整値。
 3. 2007年12月、2008年1月の生産については、予測指数の数値。

○10-11月の生産増には、電子部品・デバイスや輸送機械が大きく寄与



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 2. 07年10-11月は、07年7-9月期平均と10-11月の平均を比較したもの。

○製造業の輸出割合は上昇

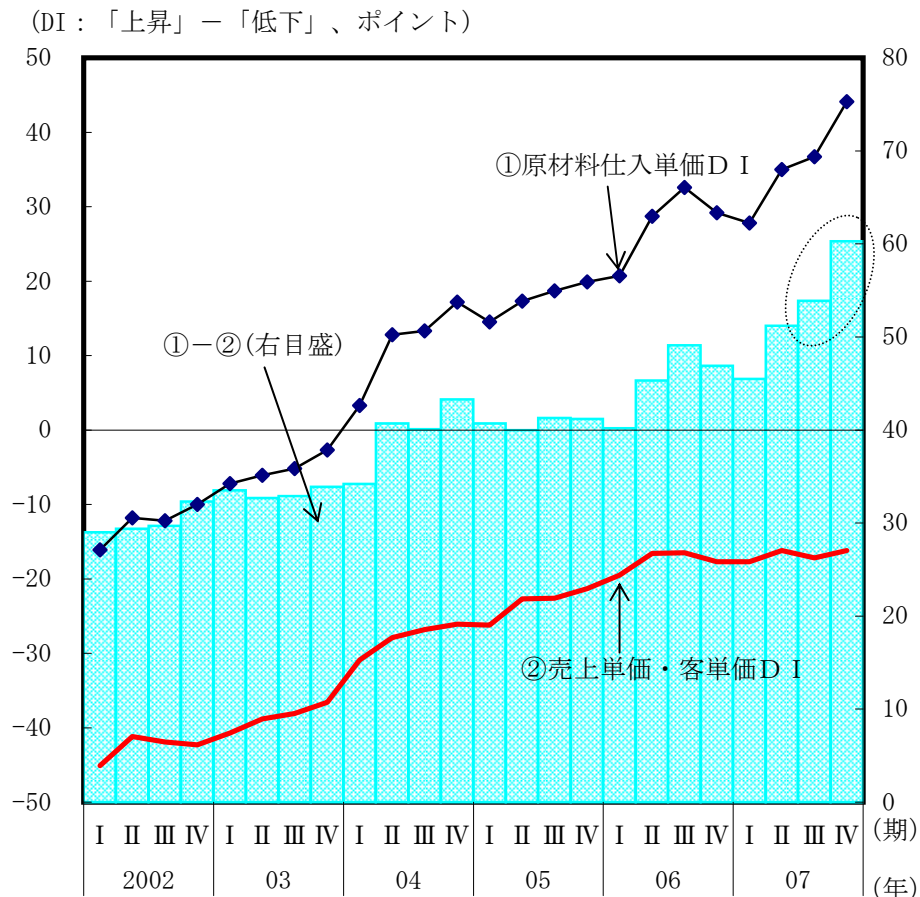
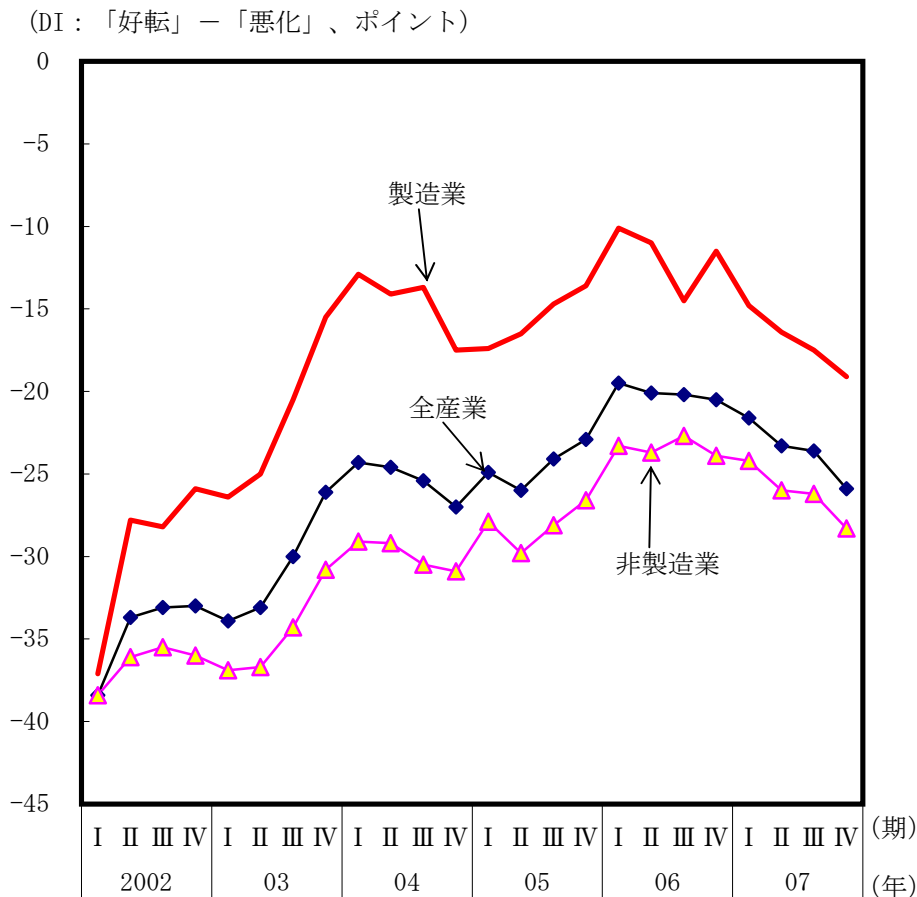


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 輸出はF.O.B. 価格。

企業部門の動向③

○中小企業の業況判断は弱い動きが続いている

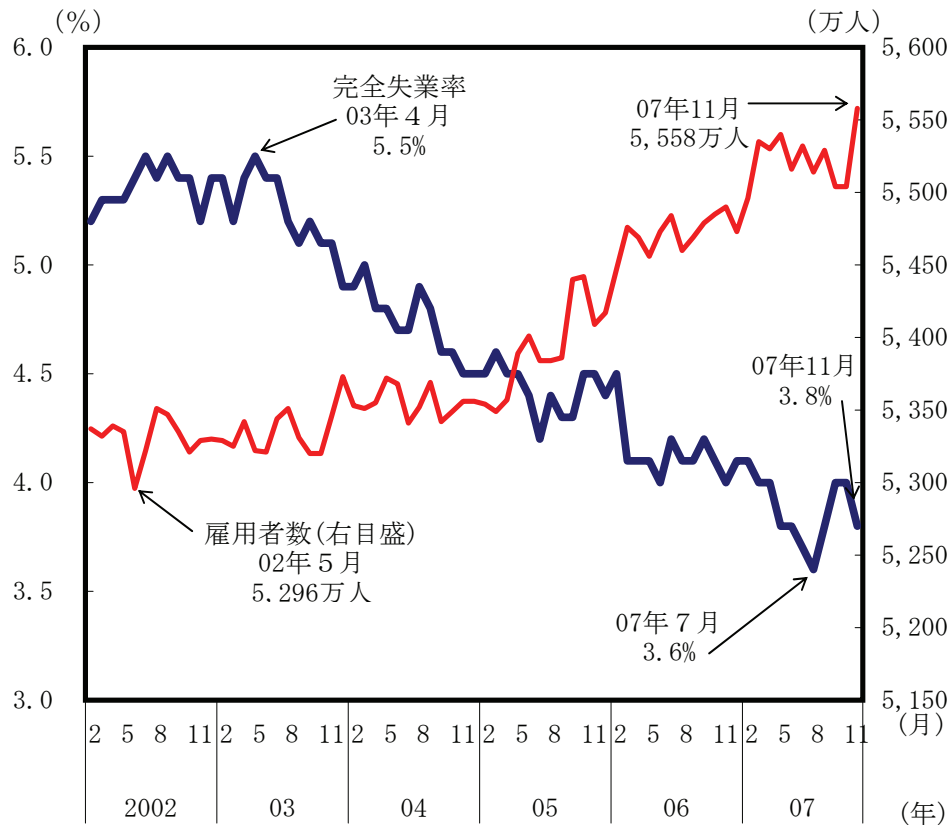
○中小企業では価格転嫁が進まず



(備考) 1. 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査報告書」により作成。
 2. 左図は前期比季節調整値、右図は前年同期比。
 3. 中小企業基本法に定義する全国の中小企業を対象(調査対象約1万9千社)。
 ①製造業・建設業・運輸業、その他(②~④を除く): 資本金3億円以下又は常用雇用従業員300人以下
 ②卸売業: 資本金1億円以下又は常用雇用従業員100人以下
 ③サービス業: 資本金5,000万円以下又は常用雇用従業員100人以下
 ④小売業: 資本金5,000万円以下又は常用雇用従業員50人以下

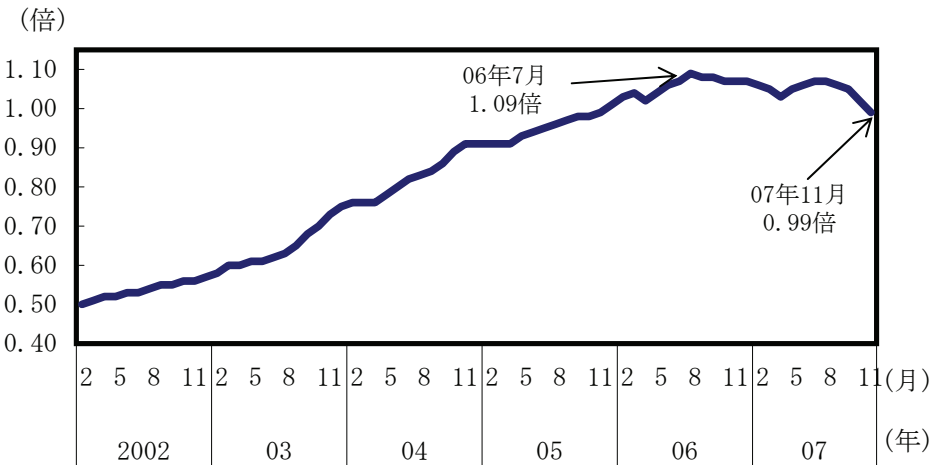
家計部門の動向①

○雇用情勢は、厳しさが残るなかで、
このところ改善に足踏み

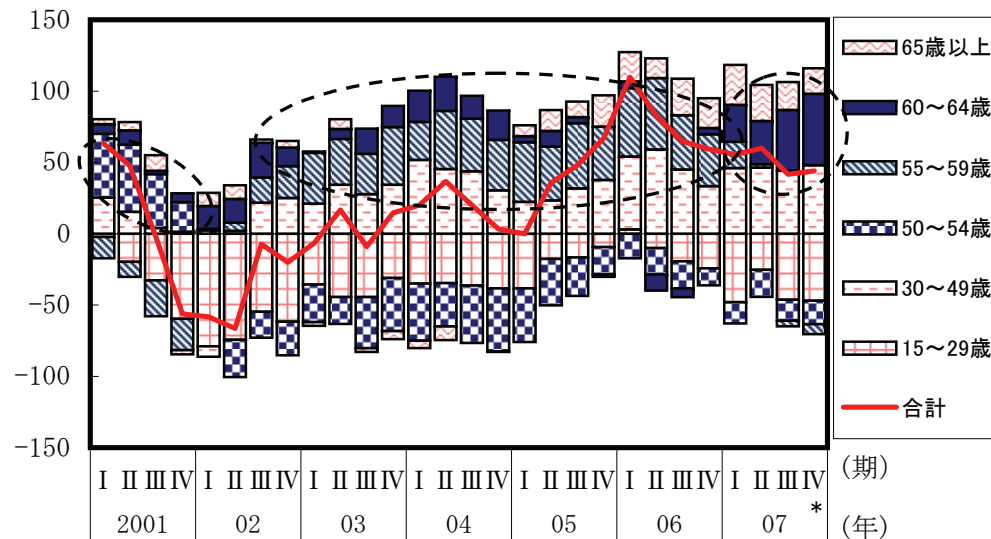


(備考) 左図：総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。
 右上図：総務省「労働力調査」により作成。現数値。
 破線で囲んだ部分に「団塊の世代」（1947～49年生まれ）が含まれる。
 右下図：厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。

○有効求人倍率は低下



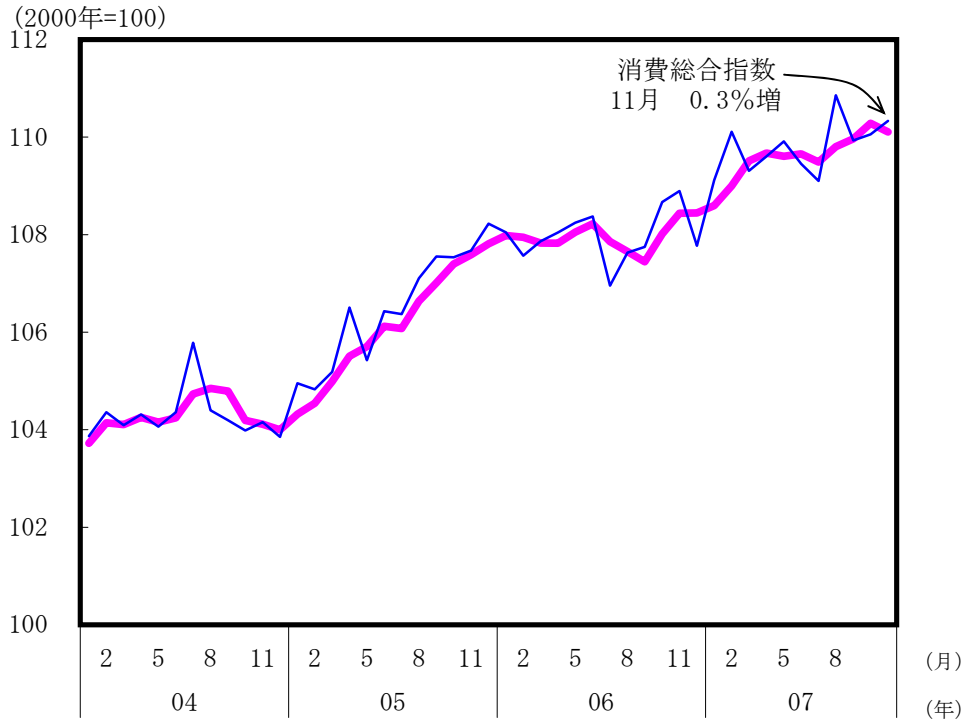
○「団塊の世代」を含む60～64歳層の雇用者は増加
(前年差、万人)



*10-11月

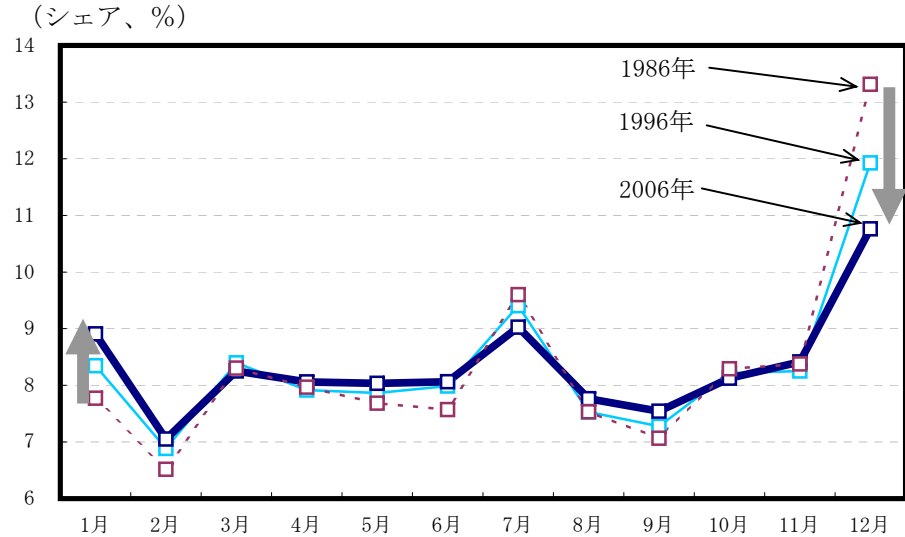
家計部門の動向②

○個人消費はおおむね横ばい



○消費は年末から年始に比重が移りつつあり、年間を通して平準化

大型小売店の月ごとの売上げウェイトの推移



初売りの状況

○百貨店の初売りでは、初日である2日の売り上げは過去最高を記録する店もあるなど好調であったが、3日には各店で前年割れが目立った。

○スーパーでは、特売品を求める客数増の影響で売り上げ前年比増の店もあるものの、一部大手は「消費は厳しさを増している」と分析。

○家電量販店においては、駅前型は大型店の進出により、集客量が高まり好調なもの、郊外店は苦戦。「関東近県では都市部に客足が流れた」との声もあった。

(備考)

上図：消費総合指数は、内閣府（経済財政分析担当）で作成。季節調整値。太線は後方3ヶ月移動平均。

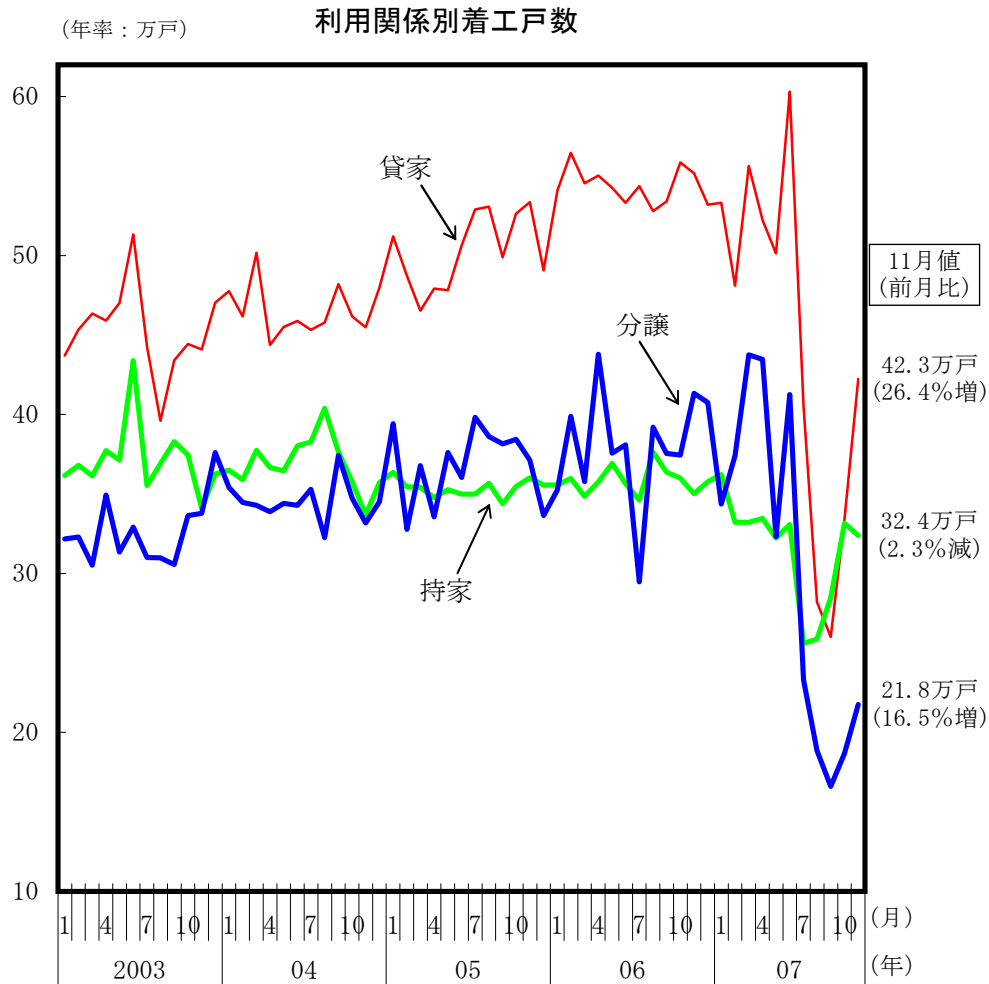
右上図：大型小売店の月ごとの売り上げウェイトの推移のグラフについては、経済産業省「商業販売統計」により作成。大型小売店は百貨店、スーパーの販売額合計。

右下：初売りの状況は、新聞報道、ヒアリングによる。

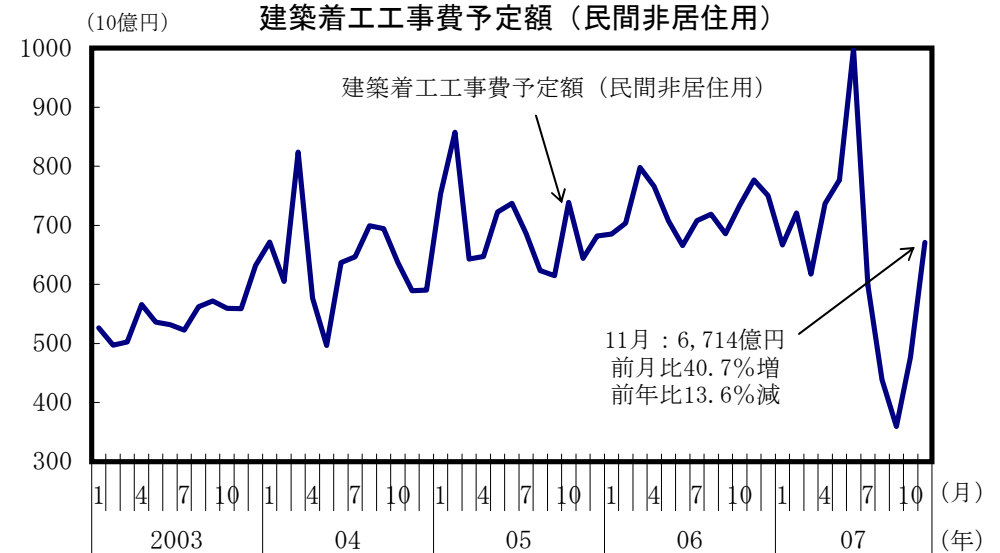
住宅建設の動向

○住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準

○建築工事費予定額は、持ち直しの動き



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により内閣府で試算。季節調整値。

○今後の動向に影響する動きについて

- ・大臣認定構造計算プログラム[※]について、今般、国が特例的・主体的に関与し、開発が先行している1社分を仮認定(1月21日目処)
- ・正式に認定されれば、これを用いた建築確認申請は審査期間が短縮(法令上、最大70日→35日)

※大臣認定構造計算プログラムとは、改正建築基準法の規定による国土交通大臣の認定を受けた構造計算プログラムであり、建築物の構造計算の迅速かつ適確な実施に資するものである。偽装を確実に排除できる改ざん防止機能のほか、多様な設計に対応できる汎用性を備える。

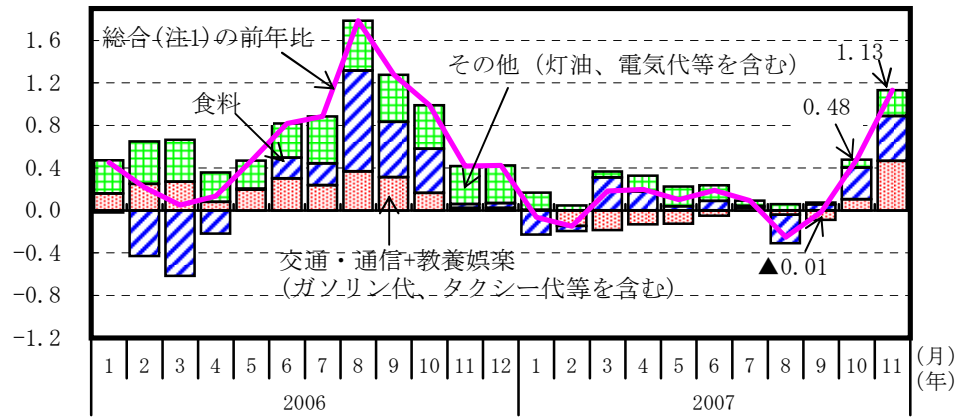
物価の動向①

○基礎的支出品目（生活必需品等）の消費者物価指数が上昇する一方、選択的支出品目については下落

○石油製品、その他特殊要因を除く消費者物価（コアコア）の前月比は横ばい

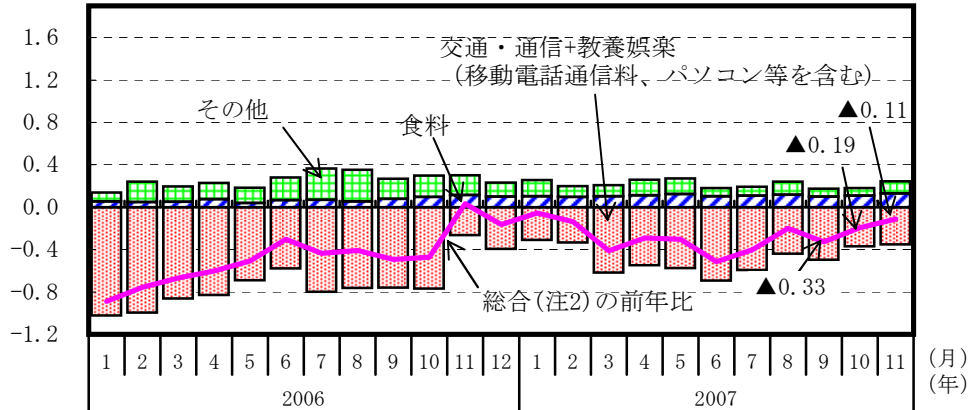
基礎的支出の消費者物価指数

(総合(注1)に対する前年比寄与度、%)



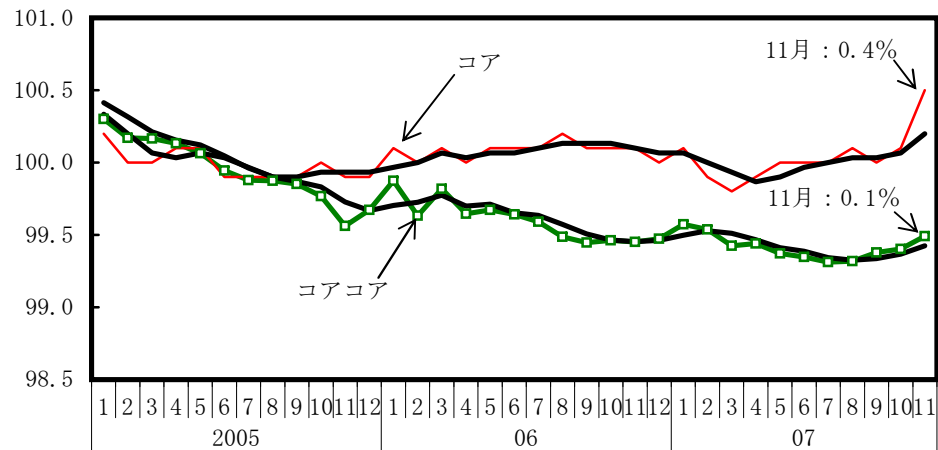
選択的支出の消費者物価指数

(総合(注2)に対する前年比寄与度、%)



消費者物価指数（季節調整済）の推移

(2005年=100)



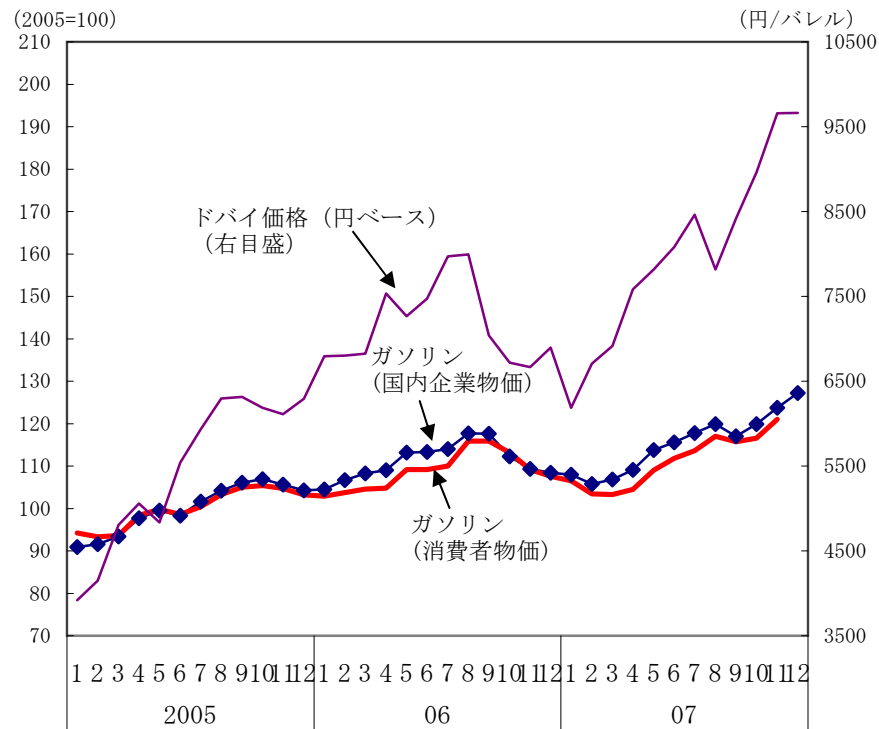
- (備考) 左図： 1. 総務省「消費者物価指数」より作成。
 2. 生鮮食品のウェイトを固定しているため、公表値と異なる月がある。
 3. 基礎的支出品目は支出弾力性1未満の品目、選択的支出品目は支出弾力性1以上の品目。基礎的支出品目は、CPI調査品目584品目中367品目。ウェイト比は、基礎的支出：選択的支出=68：32。
 4. 「その他」は、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、教育、諸雑費が含まれる。

(注1) 基礎的支出のみで作成した総合。
 (注2) 選択的支出のみで作成した総合。

- 右図： 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。細線は単月、太線は後方3ヶ月移動平均。
 2. コアコアは、「生鮮食品を除く総合 (=コア)」から、石油製品、電気代、都市ガス代、鶏卵、米類、切り花、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。
 3. 季節調整については総務省方式に従い、2000年以降のデータでARIMA(x11)を使用。

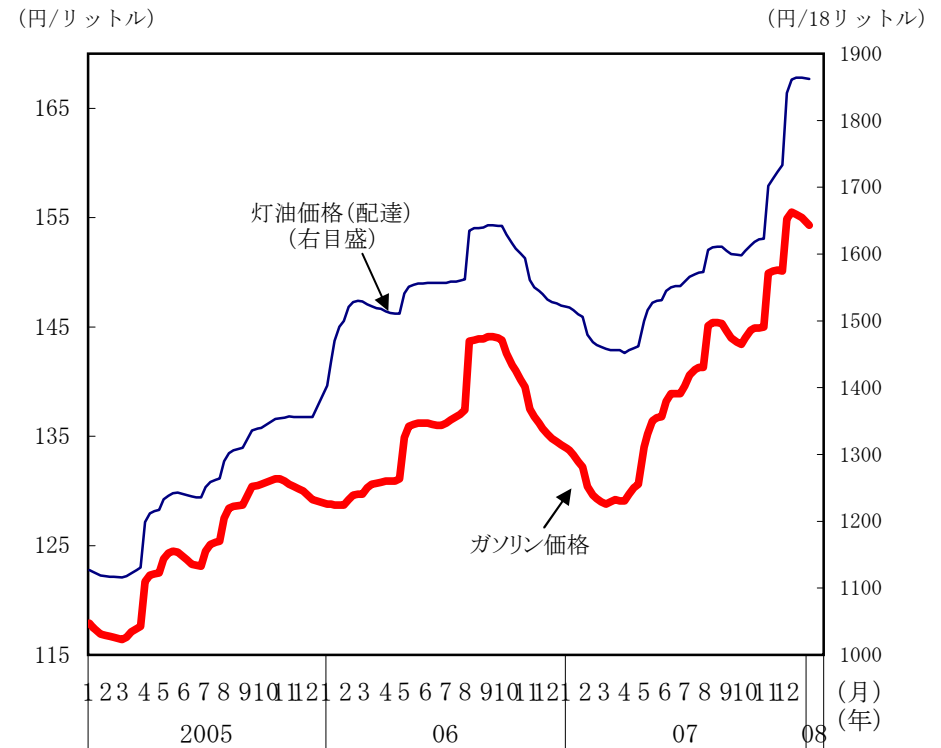
物価の動向②

○原油価格の上昇は、時間的なずれを伴って
国内企業物価及び消費者物価へ波及



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」日経NEEDSより作成。
2. ドバイ価格は、アジア向け中東産原油の指標とされ、現物取引価格の基準として使用されている。

○ガソリン及び灯油価格は上昇

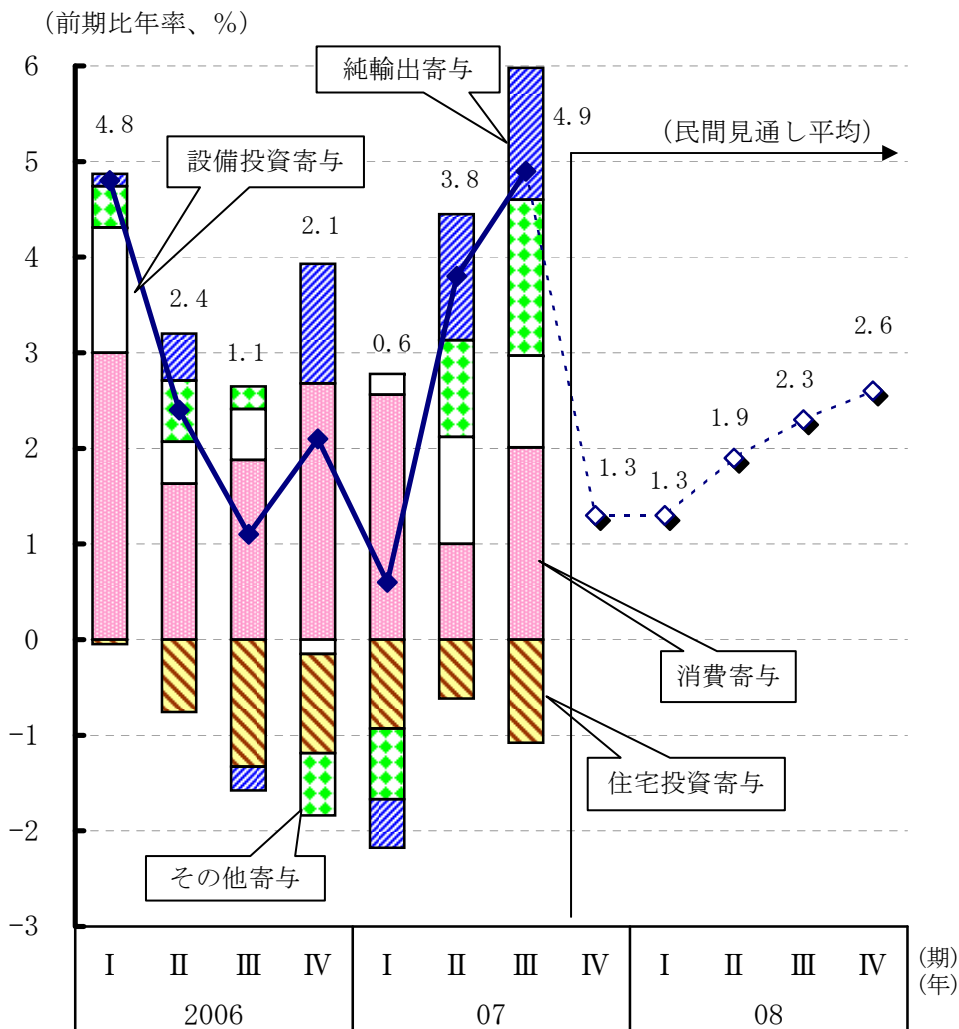


(備考) (財) 石油情報センターの週次調査 (全国) より作成。

海外経済の動向（アメリカ経済）

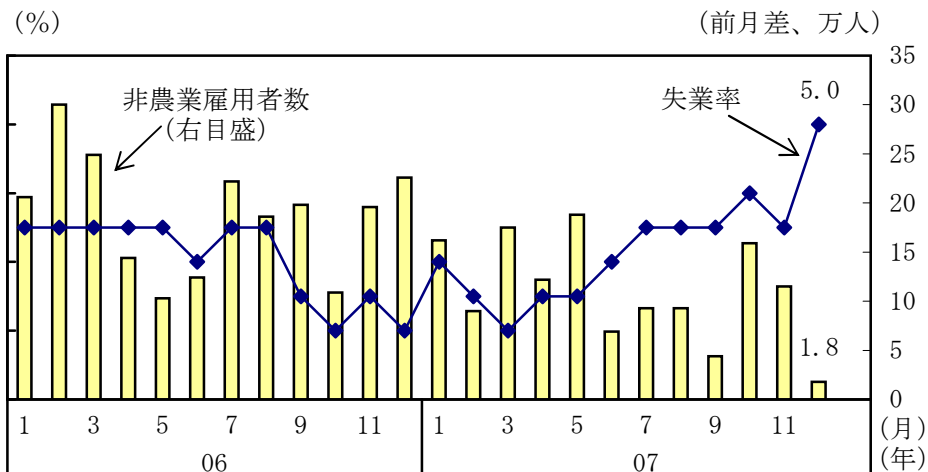
- 住宅建設の減少等により引き続き景気回復は緩やか
- サブプライム住宅ローン問題を背景とした景気の下振れリスクに留意が必要

GDP：2007年7-9月期は前期比年率4.9%成長



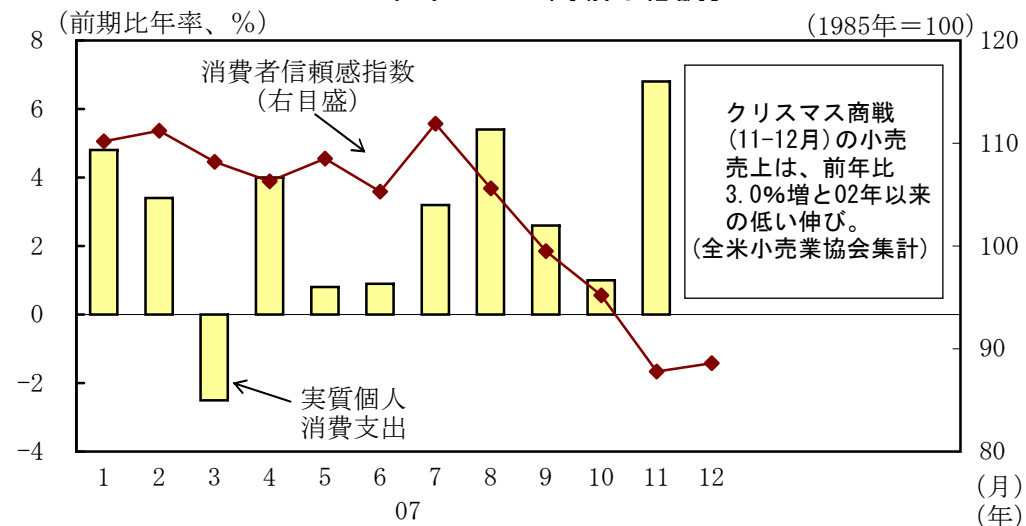
(備考) アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケータ（1月10日）より作成。

雇用：雇用者数の増加は緩やか、失業率はやや上昇



(備考) アメリカ労働省より作成。

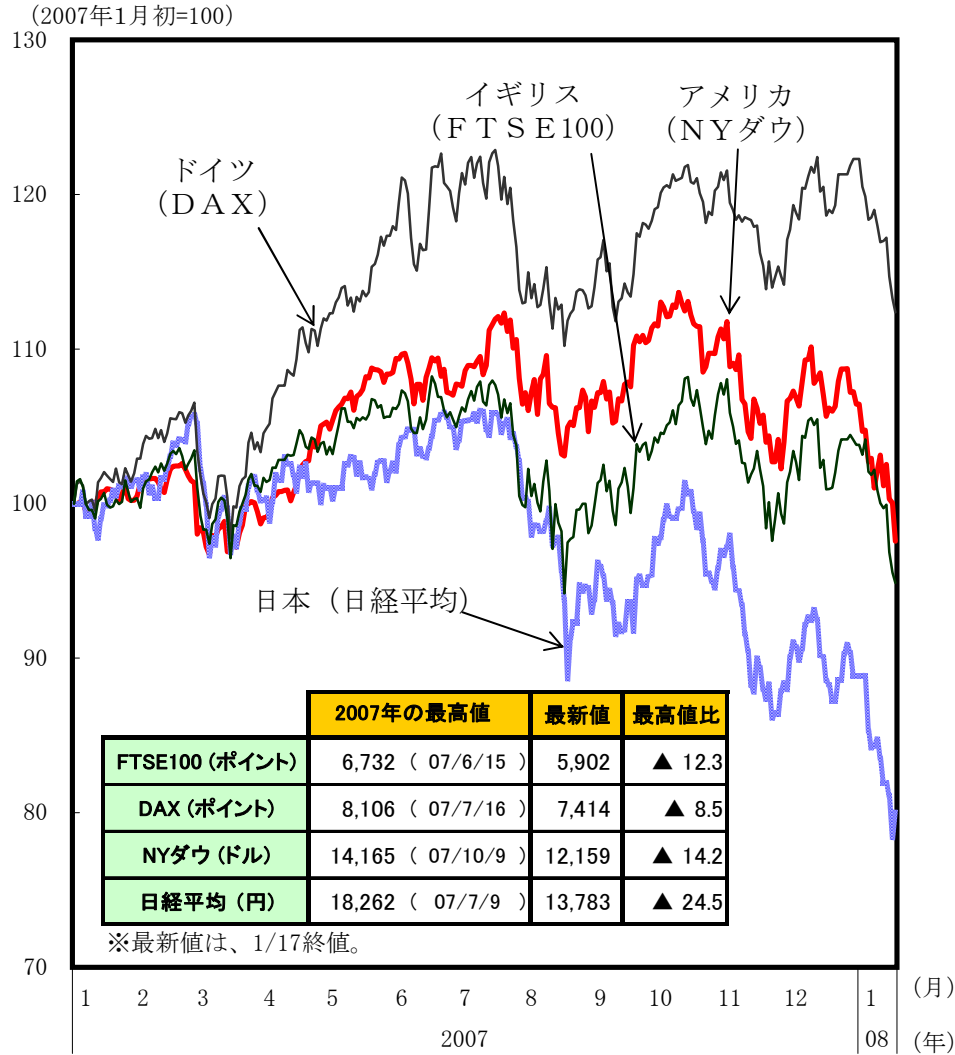
消費：個人消費は緩やかに増加。
クリスマス商戦は低調。



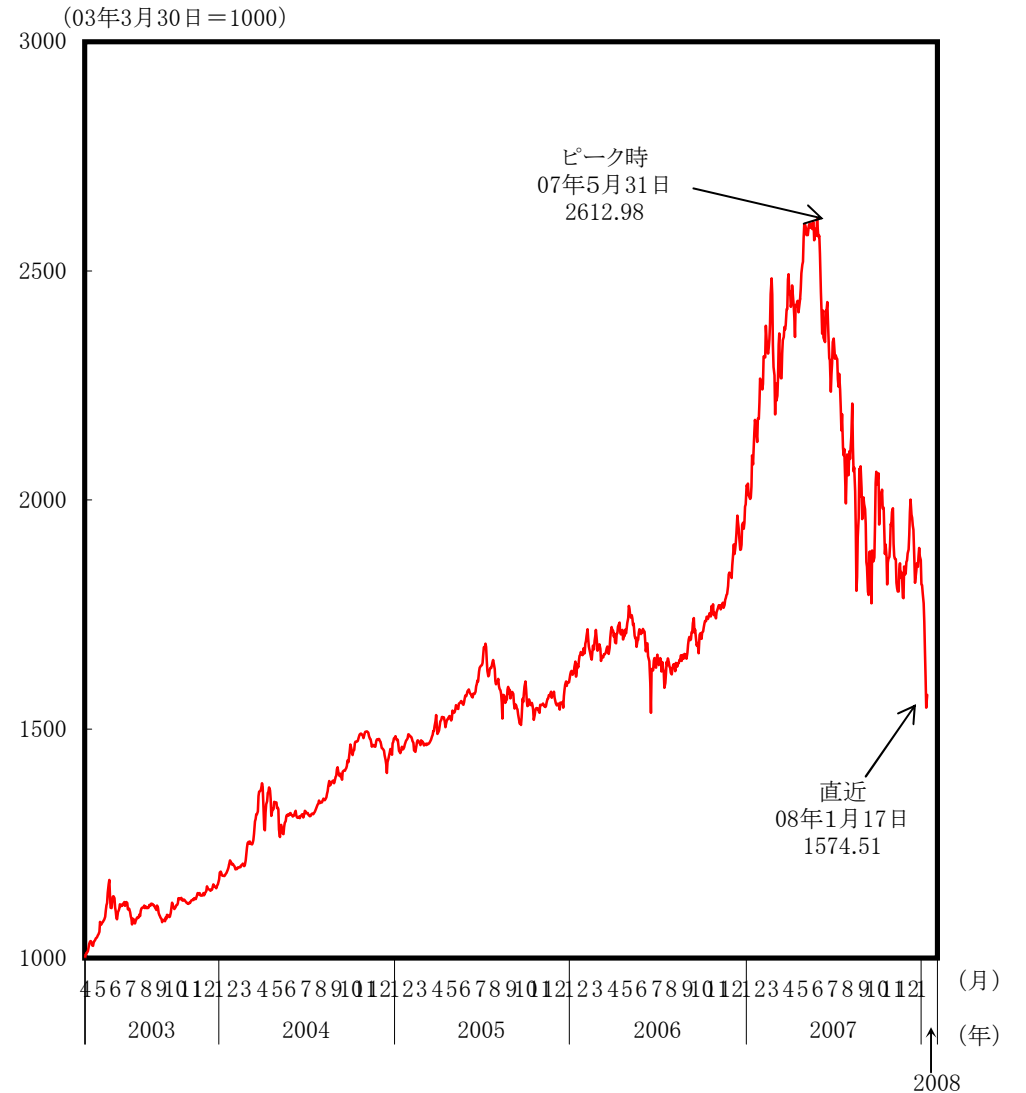
(備考) アメリカ商務省、コンファレンス・ボードより作成。

金融資本市場の動揺

○主要国の株価の推移（直近1年）



○東証REIT指数は2007年5月末がピーク

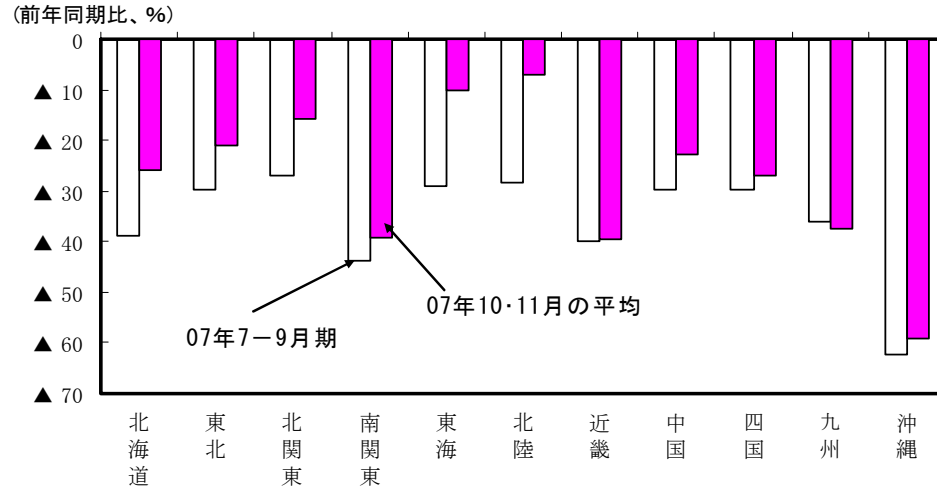


(備考)左図:Bloombergより作成。

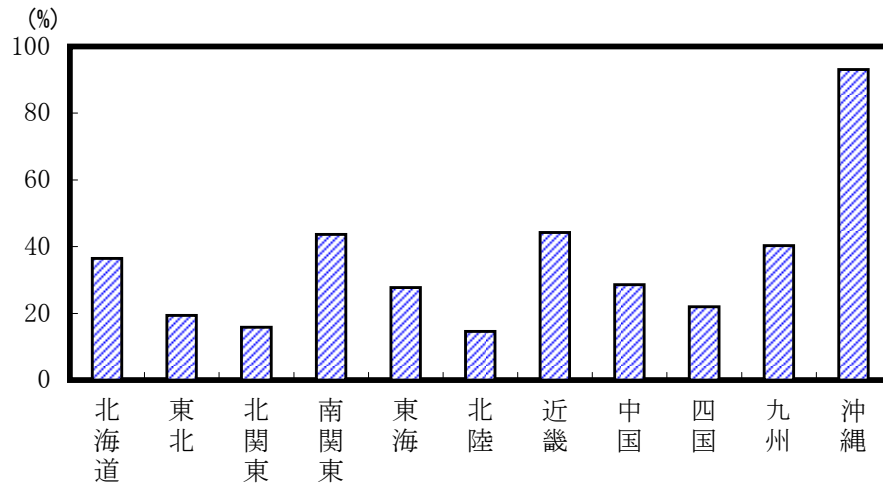
右図:東京証券取引所公表資料により作成。

地域経済の現状

新設住宅着工戸数
—持ち直しの動きに地域差—



新設住宅着工戸数に占める
鉄筋コンクリート造の割合（06年度）



各地域からの声

（景気ウォッチャー調査（07年12月調査）のコメントより）

（○：やや良、□：変わらない、▲：やや悪、×：悪くなっている）

（現状）

×：建築基準法改正による建築確認の遅れで工務店の仕事が減っており、倒産が増えてきている（近畿：不動産業）

▲：建築基準法の改正の影響で住宅関連部品の受注量が3割ほど減少した（南関東：プラスチック製品製造）

▲：建築確認申請の遅れにより建設業者の資金繰りが悪化しており、業者の不信感が募っている（北陸：税理士）

□：建築確認申請の手続きが変わって以来、やっと個人住宅の工事を同時に3件成約できた（九州：建設業）

（先行き）

▲：建築確認申請の審査遅れに伴い、大型建造物の着工が遅れており、建築資材への影響は今後更に深刻化する（東海：輸送業）

▲：確認申請が滞っているため、住宅やマンションの着工予定が立たず、事業に支障が出ている（四国：設計事務所）

□：住宅着工は、落ち込み幅は縮小するが低水準のまま推移する（北海道：金融業）

○：建築確認が下りる事例も徐々に出てきており、3～6か月後には落ち着く（近畿：建設業）

（備考）国土交通省「建築着工統計」、内閣府「景気ウォッチャー」により作成